



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,637	△3.7	△215	—	△211	—	△396	—
30年3月期第2四半期	19,346	6.5	74	—	66	—	△99	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △178百万円( —%) 30年3月期第2四半期 △1百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△280.00	—
30年3月期第2四半期	△70.50	—

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	52,388	15,753	29.8
30年3月期	50,663	16,104	31.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,623百万円 30年3月期 15,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成31年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,223	△3.2	1,378	△28.9	1,350	△29.4	696	△31.5	492.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,418,000株	30年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,167株	30年3月期	3,167株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	1,414,833株	30年3月期2Q	1,414,983株

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や雇用情勢の改善を背景に、企業収益は改善し、それに伴い設備投資も大企業を中心に増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。しかし、不確実な海外経済の影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、トラック一般貨物輸送量が増加した一方、豪雨、台風、地震等の自然災害が発生し、物流機能が停滞したことに加え、ドライバー不足が継続し、燃料価格が上昇していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的に空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、婚礼分野について、婚姻数が減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業における契約満了に伴う荷主の移動および配送センターの取扱店舗数の減少等、また印刷事業における受託数減少等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,637百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は215百万円（前年同四半期は営業利益74百万円）、経常損失は211百万円（前年同四半期は経常利益66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は396百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加し、52,388百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1,832百万円、商品及び製品が215百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が352百万円、株価の変動等により投資有価証券が314百万円増加した一方、現金及び預金が376百万円、受取手形及び売掛金が414百万円、減価償却等により有形固定資産が482百万円、退職給付に係る資産が232百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,076百万円増加し、36,635百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,704百万円増加した一方、未払法人税等が96百万円、長期借入金が290百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が104百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、15,753百万円となり、自己資本比率は29.8%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が212百万円増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が565百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## 1. 平成31年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異

(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	18,274	△480	△482	△429	円 銭 △303.34
実績(B)	18,637	△215	△211	△396	△280.00
増減額(B-A)	362	264	270	33	—
増減率(%)	2.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	19,346	74	66	△99	△70.50

※ 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2. 差異の理由

当第2四半期の業績は主に車両、機械納入時期のずれによる減価償却費の減少や施設設備の修繕計画が下期にずれ込んだことにより、営業利益および経常利益において平成30年5月11日発表の第2四半期連結業績予想と上記の通り差異が生じました。対して、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度を変更した影響により特別損失を計上したことで差異が縮小しました。

なお、平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,911,225	4,534,358
受取手形及び売掛金	6,025,092	5,610,395
電子記録債権	595,035	610,802
商品及び製品	74,555	289,689
仕掛品	45,188	75,959
原材料及び貯蔵品	961,426	2,793,713
その他	677,093	1,212,519
貸倒引当金	△2,833	△2,205
流動資産合計	13,286,781	15,125,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,266,141	7,970,547
機械装置及び運搬具(純額)	1,525,826	1,406,732
土地	18,605,120	18,605,120
その他(純額)	1,358,225	1,290,230
有形固定資産合計	29,755,314	29,272,632
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	223,829	244,296
無形固定資産合計	1,342,356	1,362,823
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,323	3,062,667
長期貸付金	748,147	721,091
退職給付に係る資産	305,768	73,507
繰延税金資産	739,359	1,022,061
その他	1,759,242	1,768,397
貸倒引当金	△21,884	△19,501
投資その他の資産合計	6,278,957	6,628,223
固定資産合計	37,376,628	37,263,679
資産合計	50,663,410	52,388,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913,720	3,936,878
短期借入金	6,741,743	9,446,279
1年内償還予定の社債	120,049	120,049
未払法人税等	442,464	345,736
賞与引当金	453,358	448,453
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,714,103	2,605,993
流動負債合計	14,386,438	16,904,391
固定負債		
社債	115,702	55,677
長期借入金	13,366,931	13,076,677
繰延税金負債	2,701	87
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,259,470	1,288,583
退職給付に係る負債	1,543,978	1,589,932
長期預り金	753,047	752,908
その他	587,612	424,618
固定負債合計	20,172,308	19,731,350
負債合計	34,558,746	36,635,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	7,716,714	7,150,785
自己株式	△11,830	△11,830
株主資本合計	9,926,875	9,360,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,607	881,353
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△15,611	△10,305
その他の包括利益累計額合計	6,044,361	6,262,413
非支配株主持分	133,427	129,810
純資産合計	16,104,663	15,753,170
負債純資産合計	50,663,410	52,388,912

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,346,729	18,637,664
売上原価	15,804,883	15,266,454
売上総利益	3,541,846	3,371,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	248,674	254,439
給料手当及び賞与	1,160,601	1,176,266
賞与引当金繰入額	151,227	150,383
退職給付費用	51,905	65,499
役員退職慰労引当金繰入額	39,063	29,113
貸倒引当金繰入額	1,196	—
その他	1,814,747	1,911,486
販売費及び一般管理費合計	3,467,416	3,587,187
営業利益又は営業損失(△)	74,429	△215,978
営業外収益		
受取利息	11,507	10,817
受取配当金	41,179	40,439
貸倒引当金戻入額	—	1,470
受取賞品	26,809	30,291
業務受託手数料	3,000	3,000
その他	31,755	27,354
営業外収益合計	114,251	113,374
営業外費用		
支払利息	114,936	101,146
社債利息	1,483	882
貸倒引当金繰入額	40	—
その他	5,675	7,132
営業外費用合計	122,135	109,161
経常利益又は経常損失(△)	66,545	△211,766
特別利益		
固定資産売却益	2,196	4,050
特別利益合計	2,196	4,050
特別損失		
退職給付制度改定損	—	180,152
固定資産除却損	2,725	5,899
特別損失合計	2,725	186,052
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,016	△393,767
法人税、住民税及び事業税	386,799	384,315
法人税等調整額	△219,322	△381,817
法人税等合計	167,477	2,498
四半期純損失(△)	△101,461	△396,265
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,710	△116
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,751	△396,148

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△101,461	△396,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,090	212,746
退職給付に係る調整額	6,514	5,305
その他の包括利益合計	99,605	218,052
四半期包括利益	△1,855	△178,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145	△178,096
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,710	△116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、平成30年9月1日に、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において「退職給付制度改定損」180百万円を特別損失に計上しております。